

平成29年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年2月14日

上場会社名 初穂商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7425 URL <http://www.hatsuho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 悟

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 成田 哲人

TEL 052-222-1066

定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日

配当支払開始予定日

平成30年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	18,349	7.9	385	16.8	455	16.8	291	20.1
28年12月期	17,001	3.7	329	8.7	390	7.6	242	8.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	355.88		5.1	3.6	2.1
28年12月期	296.35		4.4	3.2	1.9

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 10百万円 28年12月期 百万円

当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	13,366	5,865	43.9	7,165.35
28年12月期	12,213	5,629	46.1	6,874.42

(参考) 自己資本 29年12月期 5,865百万円 28年12月期 5,629百万円

当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	443	529	172	3,389
28年12月期	480	127	114	3,302

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		0.00		8.00	8.00	65	27.0	1.2
29年12月期		0.00		80.00	80.00	65	22.5	1.1
30年12月期(予想)		0.00		90.00	90.00		22.3	

当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「29年12月期」の1株当たり年間配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の「29年12月期」の1株当たり年間配当金は8円00銭であります。

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	4.9	159	4.9	190	3.6	119	10.7	145.33
通期	19,100	4.1	468	21.5	530	16.3	331	13.6	404.22

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	870,165 株	28年12月期	870,165 株
期末自己株式数	29年12月期	51,527 株	28年12月期	51,191 株
期中平均株式数	29年12月期	818,854 株	28年12月期	818,987 株

当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	17
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(税効果会計関係)	24
(持分法損益等)	25
(資産除去債務関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) 仕入及び販売の状況	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による各種経済政策に伴う雇用及び所得環境の改善から、企業収益は堅調を維持しており、緩やかな回復基調で推移致しました。

建設業界におきましては、建設資材の値上りにより低調な荷動きで一年がスタートしましたが、下半期にかけて東京五輪関連や首都圏の再開発による建設需要が全体の需要を押し上げ、概ね好調に推移しました。

このような経営環境の中、当事業年度におきましては、過去最高の売上高を達成する事が出来ました。これは主に、仕入価格の上昇に伴い販売価格が全般的に上昇した事や、首都圏や九州地区の販売の増加、ALC金具副資材部門における販売が増加した事などによります。その一方、仕入価格の値上りに伴う利益率の低下や、人件費の増加、運賃コストの上昇等により、利益を圧迫する要因が生じました。

また、平成29年6月30日に、エクステリア商品の専門商社である株式会社アイシンの発行済株式総数の25.2%にあたる普通株式を取得し、同社を関連会社と致しました。同社をグループ化した事で、将来的に営業エリアの拡大と取扱商品の拡充を見込んでおり、事業シナジーの最大化を図って参ります。

この結果、当事業年度の売上高は、183億49百万円（前期比7.9%増）、営業利益3億85百万円（前期比16.8%増）、経常利益4億55百万円（前期比16.8%増）となりました。また、当期純利益は2億91百万円（前期比20.1%増）となりました。

事業部門別売上高明細表

(単位：千円、未満切捨)

区分	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		増減	増減率 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
軽量鋼製下地材・不燃材	12,707,401	74.7	13,698,433	74.6	991,031	7.8
建築金物・エクステリア	1,386,455	8.2	1,504,659	8.2	118,203	8.5
鉄線・溶接金網	981,269	5.8	970,444	5.3	△10,824	△1.1
ALC金具副資材	865,649	5.1	1,001,740	5.5	136,090	15.7
カラー鉄板・環境関連	975,596	5.7	1,084,938	5.9	109,342	11.2
窯業建材金具副資材	85,560	0.5	89,608	0.5	4,048	4.7
合計	17,001,933	100.0	18,349,824	100.0	1,347,891	7.9

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

資産合計は、133億66百万円で前事業年度末に比べ11億53百万円の増加となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ6億68百万円増加し、100億71百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が87百万円、受取手形が99百万円、電子記録債権が1億33百万円、売掛金が2億33百万円、商品が90百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ4億85百万円増加し、32億95百万円となりました。この主な要因は、無形固定資産が43百万円、投資その他の資産が4億38百万円増加したことによるものです。

② 負債

負債合計は、75億1百万円で前事業年度末に比べ9億17百万円の増加となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ7億55百万円増加し、70億50百万円となりました。この主な要因は、支払手形が3億98百万円、買掛金が2億70百万円、1年内返済予定の長期借入金が97百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ1億62百万円増加し、4億51百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が1億42百万円増加したことによるものです。

③ 純資産

純資産合計は、58億65百万円で前事業年度末に比べ2億35百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が2億25百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ87百万円増加し、当事業年度末には33億89百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、4億43百万円（前期は4億80百万円の獲得）となりました。

これは主に、税引前当期純利益4億41百万円、減価償却費50百万円の計上、仕入債務の増加6億58百万円の方で、売上債権の増加4億67百万円、たな卸資産の増加91百万円、法人税等の支払額1億65百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、5億29百万円（前期は1億27百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入3億円、投資有価証券の売却による収入39百万円の方で、定期預金の預入による支出3億円、有形固定資産の取得による支出64百万円、無形固定資産の取得による支出45百万円、関係会社株式の取得による支出4億70百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は、1億72百万円（前期は1億14百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入4億円の方で、長期借入金の返済による支出1億59百万円、配当金の支払額65百万円などによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率	44.1	46.1	43.9
時価ベースの自己資本比率	18.1	16.6	27.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8	0.7	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	152.1	140.4	156.5

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

平成30年度のがわが国経済の見通しは、米国経済を中心とした世界経済の安定した成長が予想される中で、国内企業においても企業収益は回復基調が続くものと見込まれます。

好調な企業業績が設備投資需要を底上げし、堅調に建設需要が伸びる事で、建築物件数は昨年を上回る事が見込まれますが、引き続き建設資材の価格が高水準で推移する事が予想されます。各種管理コストについても負担増が見込まれるため、無駄のない経営体制の構築を図って参ります。

また、新たに初穂商事グループとなった株式会社アイシンと協力し、同社が得意とするエクステリア分野の強化や、既存事業の関西エリアへの進出など、それぞれの強みを生かし、建設資材の総合商社として、グループ一体経営を進めて参ります。

なお、次期の業績予想は次のとおりであります。

売上高	19,100 百万円
営業利益	468 百万円
経常利益	530 百万円
当期純利益	331 百万円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元は、経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、中長期的視点から経営基盤の確立及び事業展開に備えるための内部保留を勘案し、業績に応じた利益還元を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり80円を予定しております。次期の配当につきましては、安定配当及び業績予想を検討した結果、1株当たり年間配当金は90円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 事業環境の変化

当社の取扱い商品は、ビル等の建築に関するものが多く、想定を上回る建設需要の減少や価格の大幅な変動が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 不良債権の発生

当社は、売掛債権の早期回収を図るとともに、信用情報の収集に努め未然防止を心掛けております。しかしながら、販売先の大半は建築に関わる取引先であり、建築需要の減少による取引先の倒産などが発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の取引先への依存

当社は、主力販売商品である軽量鋼製下地材の一定割合を特定の取引先から購入しております。当社と特定の取引先とは、これまで長期間に亘り良好な関係にあり、今後もこれまでの取引関係を維持・発展させていく方針ですが、特定取引先の今後の経営方針が当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 株式会社アイシンとの資本業務提携について

当社は、平成29年6月13日に株式会社アイシンとの間で資本業務提携契約を締結することを決議し、平成29年6月30日に同社の発行済株式総数の25.2%にあたる37,100株を取得しております。現在、同契約に基づき、営業エリアの拡大と取扱商品の拡充を図る事で、シナジー効果を発揮するべく資本業務提携に取り組んでおりますが、株式会社アイシンを取り巻く市場環境の悪化や業績の低迷などにより出資金額の価値が低下し、減損処理が必要となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

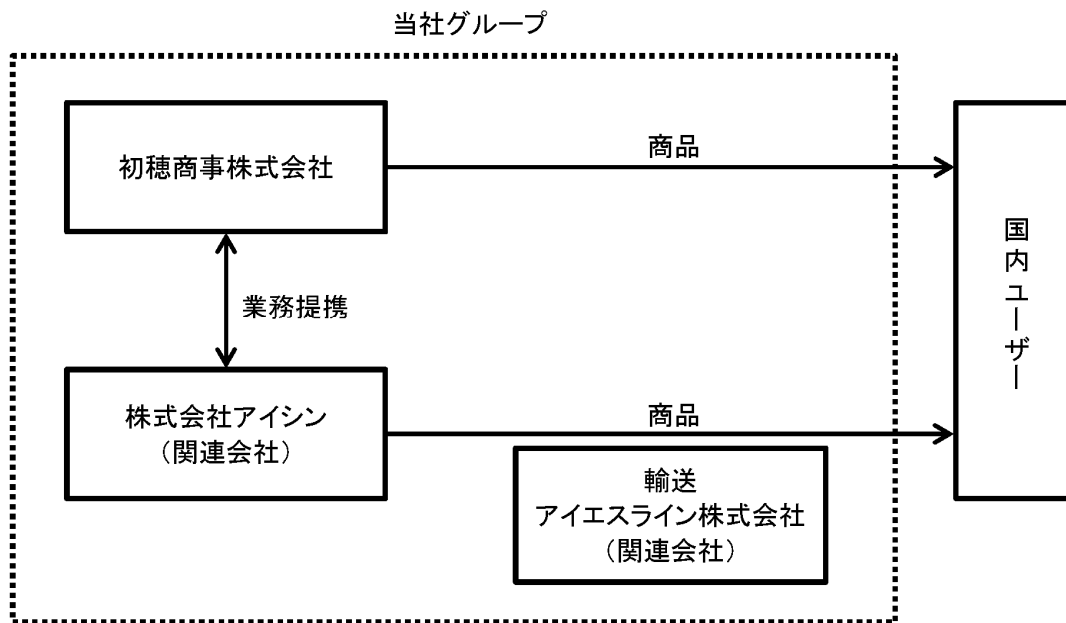
当社は、平成29年6月30日付で、株式会社アイシンの発行済株式総数の25.2%にあたる普通株式を取得したことに伴い、同社を当社の関連会社としております。この結果、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、初穂商事株式会社（当社）及び関連会社2社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、エクステリア資材の販売、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

区分	取扱商品	会社
鉄鋼二次製品の販売	軽量鋼製下地材・不燃材・建築金物・エクステリア・鉄線・溶接金網・ALC金具副資材・カラー鉄板・環境関連（太陽光発電・エコキュート）・窯業建材金具副資材	当社
エクステリア資材の販売	エクステリア・石材等	株式会社アイシン
運送業	株式会社アイシン商品の配送	アイエスライン株式会社

- (注) 1. アイエスライン株式会社は、株式会社アイシンの100%子会社であります。
 2. 株式会社タンポポホームサービスにおいては、平成29年6月に清算終了しております。
 3. 三宝運輸株式会社においては、平成29年12月に同社の株式を全株売却したことにより、当社の関連会社から外れております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,432,092	3,519,209
受取手形	※3 2,682,696	※3 2,781,965
電子記録債権	※3 229,662	※3 363,321
売掛金	2,316,053	2,549,726
商品	676,968	767,920
貯蔵品	5,852	6,268
前払費用	25,742	27,562
繰延税金資産	20,711	22,916
短期貸付金	6,434	4,595
未収入金	10,647	13,565
その他	5,940	21,103
貸倒引当金	△9,567	△6,890
流動資産合計	9,403,235	10,071,264
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※2 229,209	※2 333,699
構築物(純額)	7,497	10,745
機械及び装置(純額)	66,109	57,263
車両運搬具(純額)	7,903	5,144
工具、器具及び備品(純額)	7,044	14,320
土地	※2 1,506,980	※2 1,505,958
リース資産(純額)	1,599	861
建設仮勘定	97,709	—
有形固定資産合計	※1 1,924,054	※1 1,927,994
無形固定資産		
ソフトウェア	1,023	44,289
電話加入権	7,509	7,509
その他	928	748
無形固定資産合計	9,462	52,548
投資その他の資産		
投資有価証券	131,302	109,605
関係会社株式	0	470,009
出資金	19,740	19,740
長期貸付金	26,805	22,651
従業員に対する長期貸付金	3,276	2,834
関係会社長期貸付金	22,000	—
破産更生債権等	58,133	46,425
長期前払費用	10,009	9,118
繰延税金資産	5,313	—
投資不動産(純額)	※1, ※2 132,725	※1, ※2 132,464
差入保証金	385,803	398,213
保険積立金	140,790	147,123
その他	18,050	1,050
貸倒引当金	△77,229	△44,096
投資その他の資産合計	876,721	1,315,140
固定資産合計	2,810,239	3,295,683
資産合計	12,213,474	13,366,947

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※ ₃ 3,790,541	※ ₃ 4,189,005
買掛金	1,842,085	2,112,234
短期借入金	※ ₂ 170,000	※ ₂ 170,000
1年内返済予定の長期借入金	※ ₂ 93,324	※ ₂ 190,822
未払金	127,958	139,473
未払費用	35,329	36,906
未払法人税等	96,357	82,684
未払消費税等	43,780	23,492
前受金	5,947	5,445
預り金	46,476	49,573
賞与引当金	37,500	44,774
その他	5,311	5,640
流動負債合計	6,294,611	7,050,053
固定負債		
長期借入金	※ ₂ 61,688	204,212
繰延税金負債	—	7,887
役員退職慰労引当金	107,786	117,977
資産除去債務	24,409	24,817
その他	95,004	96,174
固定負債合計	288,887	451,068
負債合計	6,583,499	7,501,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金		
資本準備金	1,316,079	1,316,079
その他資本剰余金	95	95
資本剰余金合計	1,316,174	1,316,174
利益剰余金		
利益準備金	125,500	125,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	14,179	11,073
別途積立金	2,153,500	2,153,500
繰越利益剰余金	1,238,220	1,467,224
利益剰余金合計	3,531,399	3,757,298
自己株式	△121,342	△122,574
株主資本合計	5,611,366	5,836,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,608	29,791
評価・換算差額等合計	18,608	29,791
純資産合計	5,629,974	5,865,825
負債純資産合計	12,213,474	13,366,947

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	17,001,933	18,349,824
売上原価		
商品期首たな卸高	704,969	676,968
当期商品仕入高	14,041,582	15,337,662
合計	14,746,551	16,014,631
商品期末たな卸高	676,968	767,920
商品売上原価	※4 14,069,582	※4 15,246,710
売上総利益	2,932,351	3,103,113
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	596,525	618,966
貸倒引当金繰入額	6,081	4,240
役員報酬	85,984	95,392
給料及び手当	1,016,105	1,049,842
賞与引当金繰入額	37,500	44,774
退職給付費用	27,899	21,367
役員退職慰労引当金繰入額	8,317	10,190
福利厚生費	201,991	201,708
賃借料	272,165	277,535
減価償却費	43,715	46,680
その他	306,378	347,198
販売費及び一般管理費合計	2,602,665	2,717,898
営業利益	329,685	385,215
営業外収益		
受取利息	4,484	3,848
受取配当金	1,199	3,133
仕入割引	55,635	58,939
受取賃貸料	10,829	10,560
その他	10,425	11,715
営業外収益合計	82,573	88,196
営業外費用		
支払利息	3,424	2,834
売上割引	13,195	12,142
賃貸費用	1,174	1,158
貸倒引当金繰入額	3,710	—
その他	601	1,483
営業外費用合計	22,106	17,618
経常利益	390,153	455,794

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 370	※1 901
関係会社株式売却益	—	3,999
特別利益合計	370	4,901
特別損失		
固定資産売却損	※2 0	※2 522
固定資産除却損	※3 411	※3 13,768
投資有価証券売却損	—	154
関係会社清算損	—	1,150
減損損失	—	3,606
特別損失合計	411	19,203
税引前当期純利益	390,112	441,492
法人税、住民税及び事業税	160,681	144,007
法人税等調整額	△13,274	6,068
法人税等合計	147,406	150,075
当期純利益	242,705	291,417

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	885,134	1,316,079	95	1,316,174	125,500	16,862	2,153,500	1,058,351	3,354,213
当期変動額									
剰余金の配当								△65,520	△65,520
特別償却準備金の取崩						△2,683		2,683	—
当期純利益								242,705	242,705
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2,683	—	179,868	177,185
当期末残高	885,134	1,316,079	95	1,316,174	125,500	14,179	2,153,500	1,238,220	3,531,399

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△121,275	5,434,247	19,901	19,901	5,454,148
当期変動額					
剰余金の配当		△65,520			△65,520
特別償却準備金の取崩		—			—
当期純利益		242,705			242,705
自己株式の取得	△66	△66			△66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,292	△1,292	△1,292
当期変動額合計	△66	177,119	△1,292	△1,292	175,826
当期末残高	△121,342	5,611,366	18,608	18,608	5,629,974

当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	885,134	1,316,079	95	1,316,174	125,500	14,179	2,153,500	1,238,220	3,531,399
当期変動額									
剰余金の配当								△65,517	△65,517
特別償却準備金の取崩						△3,105		3,105	—
当期純利益								291,417	291,417
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3,105	—	229,004	225,899
当期末残高	885,134	1,316,079	95	1,316,174	125,500	11,073	2,153,500	1,467,224	3,757,298

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△121,342	5,611,366	18,608	18,608	5,629,974
当期変動額					
剰余金の配当		△65,517			△65,517
特別償却準備金の取崩		—			—
当期純利益		291,417			291,417
自己株式の取得	△1,232	△1,232			△1,232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			11,183	11,183	11,183
当期変動額合計	△1,232	224,666	11,183	11,183	235,850
当期末残高	△122,574	5,836,033	29,791	29,791	5,865,825

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	390,112	441,492
減価償却費	48,387	50,555
賞与引当金の増減額 (△は減少)	900	7,274
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,791	△5,809
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,317	10,190
受取利息及び受取配当金	△5,683	△6,982
支払利息	3,424	2,834
有形固定資産除売却損	411	14,291
有形固定資産売却益	△370	△901
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	154
減損損失	—	3,606
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△3,999
関係会社清算損益 (△は益)	—	1,150
売上債権の増減額 (△は増加)	416,638	△467,102
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27,604	△91,367
仕入債務の増減額 (△は減少)	△328,229	658,814
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,389	△7,824
その他の負債の増減額 (△は減少)	34,290	△1,996
小計	601,204	604,380
利息及び配当金の受取額	5,906	7,239
利息の支払額	△3,435	△2,858
法人税等の支払額	△122,865	△165,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	480,809	443,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△139,973	△64,567
有形固定資産の売却による収入	506	3,897
無形固定資産の取得による支出	△700	△45,486
投資有価証券の取得による支出	△22,500	△2,200
投資有価証券の売却による収入	—	39,753
関係会社株式の取得による支出	—	△470,009
関係会社株式の売却による収入	—	4,000
子会社の清算による収入	—	5,849
貸付けによる支出	△12,200	—
貸付金の回収による収入	6,184	6,434
保険積立金の解約による収入	50,000	—
その他の支出	△8,748	△6,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,432	△529,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△97,528	△159,978
自己株式の取得による支出	△66	△1,232
配当金の支払額	△65,491	△65,326
その他	△1,559	△774
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,644	172,688
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	238,733	87,117
現金及び現金同等物の期首残高	3,063,358	3,302,092
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,302,092	※ 3,389,209

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法による定額法によっております。

関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

……時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

……時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品：移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) により算定しております。

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (但し、平成10年4月1日以降に取得した建物 [建物附属設備を除く] 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法) を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～38年

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「関係会社株式」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた18,050千円は、「関係会社株式」0千円、「その他」18,050千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
有形固定資産	1,728,129千円	1,709,347千円
投資不動産	21,641	21,902

※2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
建物	11,925千円	11,268千円
土地	164,138	164,138
投資不動産	9,000	9,000
合計	185,064	184,407

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	10,000	7,500
長期借入金	7,500	—
合計	117,500	107,500

※3 期末日満期手形等の処理について

期末日満期手形等の会計処理は、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	255,806千円	254,998千円
電子記録債権	5,141	7,045
支払手形	758,015	801,902

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
機械及び装置	134千円	824千円
車両運搬具	235	—
工具、器具及び備品	—	76
計	370	901

※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物	—千円	522千円
工具、器具及び備品	0	—
計	0	522

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物	112千円	—千円
車両運搬具	—	0
工具、器具及び備品	1	3
処分費用等	297	13,765
計	411	13,768

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	△2,994千円	752千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,701,656	—	—	8,701,656
合計	8,701,656	—	—	8,701,656
自己株式				
普通株式	511,621	295	—	511,916
合計	511,621	295	—	511,916

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加295株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	65,520	8.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(注) 平成28年3月25日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当7円、記念配当1円であります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	65,517	利益剰余金	8.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日

当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,701,656	—	7,831,491	870,165
合計	8,701,656	—	7,831,491	870,165
自己株式				
普通株式	511,916	963	461,352	51,527
合計	511,916	963	461,352	51,527

(注) 1. 平成29年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。これにより発行済株式数は7,831,491株減少し、870,165株となっております。

2. 自己株式の株式数の増加963株は、単元未満株式の買取りによる増加943株(株式併合前697株、株式併合後246株)、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加20株であります。

3. 自己株式の株式数の減少461,352株は、株式併合によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	65,517	8.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	65,491	利益剰余金	80.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	3,432,092千円	3,519,209千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△130,000	△130,000
現金及び現金同等物	3,302,092	3,389,209

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、営業用車両 (車両運搬具) であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1年内	7,675	7,688
1年超	14,635	9,782
合計	22,311	17,470

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は運転資金や設備資金など、事業活動に必要な資金を銀行借入等により調達しております。また、一時的な余剰資金は流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び電子記録債権、売掛金、破産更生債権等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上で関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は、主に営業拠点の土地及び建物を賃借するための敷金と営業取引に係る保証金であり、契約先（貸貸人又は取引先）の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが6ヵ月以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に必要な流動資金の調達（3ヵ月以内）であり、長期借入金は、長期運転資金及び設備投資に係る資金調達（3年以内）であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権について、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況を注視しながら、回収懸念のある先には抵当権の設定等により債権保全し、リスク軽減を図っております。差入保証金については、契約時から定期的に格付取得状況や財産状態等を調査し、一定以上の信用力が維持されていることを確認しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することにより市場価格の変動リスクの軽減を図っております。借入金の変動金利に対して、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用する等、必要に応じて固定化を図りリスクをヘッジする方針です。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務及び借入返済に対する資金調達は、決済資金予定と設備計画を合わせた資金繰計画に基づいて管理しております。決済資金については、手許資金を維持しながら、銀行からの十分な資金調達枠の確保によって対処しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

前事業年度 (平成28年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,432,092	3,432,092	—
(2) 受取手形	2,682,696	2,682,696	—
(3) 電子記録債権	229,662	229,662	—
(4) 売掛金	2,316,053	2,316,053	—
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	20,307	20,106	△201
その他有価証券	109,155	109,155	—
(6) 差入保証金			
販売拠点敷金等	75,658	69,364	△6,294
(7) 破産更生債権等	58,133		
貸倒引当金	△47,227		
	10,905	10,905	—
資産計	8,876,532	8,870,036	△6,495
(1) 支払手形	3,790,541	3,790,541	—
(2) 買掛金	1,842,085	1,842,085	—
(3) 短期借入金	170,000	170,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	93,324	93,324	—
(5) 長期借入金	61,688	61,688	—
負債計	5,957,638	5,957,638	—
デリバティブ取引	—	—	—

当事業年度 (平成29年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,519,209	3,519,209	—
(2) 受取手形	2,781,965	2,781,965	—
(3) 電子記録債権	363,321	363,321	—
(4) 売掛金	2,549,726	2,549,726	—
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	20,205	20,154	△51
その他有価証券	87,560	87,560	—
(6) 差入保証金			
販売拠点敷金等	75,658	70,177	△5,481
(7) 破産更生債権等	46,425		
貸倒引当金	△44,096		
	2,328	2,328	—
資産計	9,399,976	9,394,444	△5,532
(1) 支払手形	4,189,005	4,189,005	—
(2) 買掛金	2,112,234	2,112,234	—
(3) 短期借入金	170,000	170,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	190,822	190,822	—
(5) 長期借入金	204,212	204,212	—
負債計	6,866,274	6,866,274	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

株式は取引所の価格により、証券投資信託受益証券は取引金融機関から提示された価格により、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 差入保証金

相手先の信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(7) 破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は、決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらは元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。その結果、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
(1) 投資有価証券		
非上場株式	1,840	1,840
(2) 関係会社株式		
子会社株式	0	—
関連会社株式	0	470,009
(3) 差入保証金		
営業保証金等	310,145	322,555
合計	311,985	794,404

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表中には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度 (平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,421,335	—	—	—
受取手形	2,682,696	—	—	—
電子記録債権	229,662	—	—	—
売掛金	2,316,053	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的債券 (社債)	—	20,307	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	38,748	—
差入保証金	—	24,966	22,632	28,060
破産更生債権等 ※	841	—	—	—
合計	8,650,590	45,274	61,380	28,060

※ 破産更生債権等のうち償還予定の時期及び金額が見込めない57,292千円については、含まれておりません。

当事業年度 (平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,509,297	—	—	—
受取手形	2,781,965	—	—	—
電子記録債権	363,321	—	—	—
売掛金	2,549,726	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的債券 (社債)	—	20,205	—	—
差入保証金	—	24,966	22,632	28,060
破産更生債権等 ※	464	—	—	—
合計	9,204,776	45,171	22,632	28,060

※ 破産更生債権等のうち償還予定の時期及び金額が見込めない45,961千円については、含まれておりません。

4. 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度 (平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	170,000	—	—	—	—	—
長期借入金	93,324	57,514	4,174	—	—	—
合計	263,324	57,514	4,174	—	—	—

当事業年度 (平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	170,000	—	—	—	—	—
長期借入金	190,822	137,482	66,730	—	—	—
合計	360,822	137,482	66,730	—	—	—

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式一千円、関連会社株式470,009千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式0千円、関連会社株式0千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成28年12月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 社債	—	—	—
小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの 社債	20,307	20,106	△201
小計	20,307	20,106	△201
合計	20,307	20,106	△201

当事業年度（平成29年12月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 社債	—	—	—
小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの 社債	20,205	20,154	△51
小計	20,205	20,154	△51
合計	20,205	20,154	△51

3. その他有価証券

前事業年度（平成28年12月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	48,075	16,183	31,891
その他	—	—	—
小計	48,075	16,183	31,891
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	22,331	26,255	△3,923
その他	38,748	39,907	△1,158
小計	61,080	66,162	△5,081
合計	109,155	82,345	26,809

当事業年度 (平成29年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	61,873	16,973	44,899
その他	—	—	—
小計	61,873	16,973	44,899
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	25,687	27,665	△1,978
その他	—	—	—
小計	25,687	27,665	△1,978
合計	87,560	44,639	42,921

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式(当事業年度の貸借対照表計上額は1,840千円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,840千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある株式について、減損処理したものはありません。なお、有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当事業年度末に時価が取得原価の50%以下に下落したときに、減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満である状態が2年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合、または発行会社が2期連続で損失を計上し翌期も損失が予想される場合にも、減損処理を実施しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年9月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。また、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
(1) 確定拠出年金掛金	19,152千円	20,867千円
(2) 割増退職金	8,747	500
合計	27,899	21,367

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	11,561千円	13,803千円
未払事業税	6,996	7,025
商品評価損	6,110	6,326
その他	3,533	3,465
小計	28,201	30,621
評価性引当額	△6,110	△6,326
繰延税金資産 (流動) 合計	22,091	24,295
繰延税金負債 (流動)		
特別償却準備金	△1,379	△1,379
繰延税金負債 (流動) 合計	△1,379	△1,379
繰延税金資産 (流動) の純額	20,711	22,916
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	26,623	15,597
役員退職慰労引当金	32,971	36,089
長期未払金	3,971	3,972
資産除去債務	8,719	8,938
関係会社株式評価損	2,429	—
減損損失	4,231	5,032
その他	93	6
小計	79,038	69,637
評価性引当額	△60,382	△60,632
繰延税金資産 (固定) 合計	18,656	9,005
繰延税金負債 (固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△257	△247
特別償却準備金	△4,884	△3,516
その他有価証券評価差額金	△8,201	△13,129
繰延税金負債 (固定) 合計	△13,343	△16,892
繰延税金負債 (固定) の純額	5,313	△7,887

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.3
住民税均等割	5.1	4.3
法人税額の特別控除	△0.2	△2.3
評価性引当額の増減	△1.7	0.1
その他	0.5	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8	34.0

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	一千円	470,009千円
持分法を適用した場合の投資の金額	—	478,160

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	一千円	10,006千円

(注) 前事業年度は、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(イ) 当該資産除去債務の概要

営業用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

なお、当事業年度末における資産除去債務のうち一部は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

(ロ) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20~31年と見積り、割引率は1.9~2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(ハ) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
期首残高	24,003千円	24,409千円
時の経過による調整額	405	408
期末残高	24,409	24,817

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	軽量鋼製 下地材・不燃材	建築金物・ エクステリア	鉄線・ 溶接金網	A L C金具 副資材	カラー鉄板・ 環境関連	窯業建材金具 副資材	合計
外部顧客への売上高	12,707,401	1,386,455	981,269	865,649	975,596	85,560	17,001,933

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算上の売上高の10%以上の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	軽量鋼製 下地材・不燃材	建築金物・ エクステリア	鉄線・ 溶接金網	A L C金具 副資材	カラー鉄板・ 環境関連	窯業建材金具 副資材	合計
外部顧客への売上高	13,698,433	1,504,659	970,444	1,001,740	1,084,938	89,608	18,349,824

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算上の売上高の10%以上の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱タンポポホームサービス	岐阜県多治見市	17,000	建設業	(所有) 直接100.0	資金の援助 役員の兼任	—	—	長期未収入金 (注2)	15,000
							利息の受取 (注1)	130	長期貸付金 (注2)	22,000

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 2. ㈱タンポポホームサービスに対し、30,000千円の貸倒引当金を計上しております。
 3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. ㈱タンポポホームサービスについては、平成28年12月22日開催の初穂商事株式会社における取締役会において清算を決議し、清算手続き中であります。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱ユーエス	広島県福山市	3,000	不動産賃貸業	(被所有) 直接 0.2	事務所・倉庫賃借 役員の兼任	賃借料の支払 (注1)	11,400	前払費用 (注1)	1,026
	白百合商事㈱	名古屋市千種区	10,000	不動産賃貸業	(被所有) 直接16.9	事務所・倉庫賃借 役員の兼任	賃借料の支払 (注1)	13,688	—	—
役員近親者	齋藤 実 (注2)	—	—	当社相談役	(被所有) 直接 3.1	当社相談役	相談役報酬の支払 (注1)	10,000	—	—

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ・事務所の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて金額を決定しております。
 ・相談役報酬額は、常務会において決定しております。
 2. 代表取締役社長齋藤 悟の実父であり、当社の代表取締役社長及び会長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。
 3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱ユーエス	広島県福山市	3,000	不動産賃貸業	(被所有) 直接 0.2	事務所・倉庫賃借 役員の兼任	賃借料の支払 (注1)	11,400	前払費用 (注1)	1,026
	白百合商事㈱	名古屋市千種区	10,000	不動産賃貸業	(被所有) 直接16.8	事務所・倉庫賃借 役員の兼任	賃借料の支払 (注1)	13,688	—	—
役員近親者	齋藤 実 (注2)	—	—	当社相談役	(被所有) 直接 3.1	当社相談役	相談役報酬の支払 (注1)	10,000	—	—

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ・事務所の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて金額を決定しております。
 ・相談役報酬額は、常務会において決定しております。
 2. 代表取締役社長齋藤 悟の実父であり、当社の代表取締役社長及び会長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。
 3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は株式会社アイシンであり、決算日（9月30日）は、当社決算日と一致していません。その要約財務情報は以下のとおりであります。貸借対照表項目は、平成29年9月30日現在の金額を記載し、損益計算書項目は、株式取得以降の平成29年7月1日から平成29年9月30日までの3ヶ月間の金額を記載しております。

流動資産合計	4,286,014千円
固定資産合計	1,820,263
流動負債合計	4,027,350
固定負債合計	529,493
純資産合計	1,549,434
売上高	2,747,632千円
税引前当期純利益	144,063
当期純利益	71,864

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	6,874円42銭	1株当たり純資産額	7,165円35銭
1株当たり当期純利益金額	296円35銭	1株当たり当期純利益金額	355円88銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
 2. 平成29年7月1日付で、普通株式10株を1株に株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益 (千円)	242,705	291,417
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	242,705	291,417
普通株式の期中平均株式数 (千株)	818	818

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

当期中における役員の変動は、次の通りであります。

役員の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 営業本部長 兼 西日本地区統括 兼 福山営業所長 兼 株式会社アイシン監査役 (非常勤)	常務取締役 営業本部長 兼 西日本地区統括 兼 福山営業所長	志岐 義幸	平成29年6月30日
取締役 兼 株式会社アイシン取締役 (常勤)	取締役 東日本地区統括 兼 横浜営業所長	蟹江 茂寿	平成29年6月30日

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比 (%)
軽量鋼製下地材・不燃材 (千円)	11,489,033	109.2
建築金物・エクステリア (千円)	1,252,305	108.1
鉄線・溶接金網 (千円)	833,165	98.7
A L C金具副資材 (千円)	778,124	118.8
カラー鉄板・環境関連 (千円)	910,806	115.0
窯業建材金具副資材 (千円)	74,226	112.6
合計	15,337,662	109.2

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比 (%)
軽量鋼製下地材・不燃材 (千円)	13,698,433	107.8
建築金物・エクステリア (千円)	1,504,659	108.5
鉄線・溶接金網 (千円)	970,444	98.9
A L C金具副資材 (千円)	1,001,740	115.7
カラー鉄板・環境関連 (千円)	1,084,938	111.2
窯業建材金具副資材 (千円)	89,608	104.7
合計	18,349,824	107.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。